



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 博美  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小柳津 智毅 TEL 03-3493-0777  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	148,532	△10.5	602	△84.9	870	△82.2	748	△77.9
2024年3月期中間期	165,938	6.3	3,985	158.6	4,888	74.9	3,381	62.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △803百万円(－%) 2024年3月期中間期 11,517百万円(95.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	32.80	—
2024年3月期中間期	148.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	282,728	138,524	48.5	5,999.06
2024年3月期	298,291	140,988	46.8	6,119.46

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 137,091百万円 2024年3月期 139,682百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	73.00	103.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	73.00	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,000	△9.9	6,200	△40.6	6,500	△37.9	5,100	9.1	223.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日発表の「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	24,077,510株	2024年3月期	24,077,510株
2025年3月期中間期	1,225,408株	2024年3月期	1,251,586株
2025年3月期中間期	22,833,280株	2024年3月期中間期	22,825,714株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、世界的な建設機械需要の減少、国内自動車メーカーの認証不正問題による生産停止に加え、海外一部地域での自動車生産の減少等により、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループは、グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げた中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」を着実に実行しております。その一環として、資本生産性の観点から事業ポートフォリオの最適化を図るため、中国の乗用車用スチールホイール生産拠点の集約を決定いたしました。

当中間連結会計期間における業績につきましては、建設機械用足回り部品や自動車用ホイールの販売数量減に加え、鉄スクラップ価格と鋼材販売価格との値差縮小や諸コストの上昇等により、売上高は148,532百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は602百万円(前年同期比84.9%減)、経常利益は870百万円(前年同期比82.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は748百万円(前年同期比77.9%減)となりました。

#### 【セグメントの業績】

##### (鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界では、建築案件の工期遅れ等により国内鋼材需要は停滞しました。また、鉄スクラップ価格は高い水準で推移しました。

このような環境下、需要の停滞に伴う販売価格の低下等により原料である鉄スクラップ価格との値差が縮小し、当社グループの売上高は51,517百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は2,782百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

##### (自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界では、国内自動車生産台数は認証不正問題等の影響により前年同期比で減少しました。海外では米国の乗用車生産台数が減少し、中国では日系メーカーのシェアが減退しました。また、東南アジア地域でも自動車生産台数が減少しました。建設機械業界では、油圧ショベルのグローバル需要の減少が続きました。また、鉱山機械の需要は一部地域で停滞傾向が見られました。

このような環境下、建設機械用足回り部品の販売数量が大幅に減少したことをはじめ、国内自動車メーカーの認証不正問題の影響等による乗用車用ホイールの販売数量減、海外拠点での販売数量減等により、当社グループの売上高は93,445百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は428百万円(前年同期比79.9%減)となりました。

##### (その他)

合成マイカの製造・販売、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を行っております。発電事業廃止の影響等により、売上高は3,569百万円(前年同期比66.0%減)、営業利益は451百万円(前年同期比440.7%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、282,728百万円となり、前連結会計年度末比15,563百万円の減少となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少9,490百万円、投資有価証券の減少8,019百万円、商品及び製品の増加1,063百万円によるものです。

負債合計につきましては、144,203百万円となり、前連結会計年度末比13,099百万円の減少となりました。主に短期借入金の増加8,884百万円、電子記録債務の減少5,657百万円、1年内償還予定の社債の減少5,000百万円、長期借入金の減少4,097百万円によるものです。

純資産合計につきましては、138,524百万円となり、前連結会計年度末比2,463百万円の減少となりました。主にその他有価証券評価差額金の減少5,564百万円、為替換算調整勘定の増加4,050百万円、利益剰余金の減少920百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の変動、鋼材需要の停滞、建設機械需要の減少、自動車生産の回復遅れ、労務費・物流コストの上昇等により厳しい状況が継続することが想定されます。

当社グループは、進捗が遅れている販売価格適正化の取り組みを強化するとともに、鋼材販売価格と鉄スクラップ価格との値差の確保に努めてまいります。

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)通期の連結業績見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績および直近の事業動向等を勘案し、2024年5月10日に公表した内容について見直しを行い、売上高301,000百万円、営業利益6,200百万円、経常利益6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,100百万円を見込んでおります。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、当社グループは、事業ポートフォリオの最適化や政策保有株式の縮減等の資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みを継続してまいります。政策保有株式の縮減につきましては、2026年3月末までに政策保有株式の時価総額を連結純資産の10%未満まで縮減する目標を設定いたしました。政策保有株式の縮減を通じて取得した資金は、事業ポートフォリオの最適化、成長投資、株主還元等への活用を検討してまいります。詳細につきましては本日(2024年11月6日)公表いたしました「政策保有株式の縮減目標設定のお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,014	25,688
受取手形、売掛金及び契約資産	70,408	60,917
商品及び製品	27,117	28,181
仕掛品	8,005	7,598
原材料及び貯蔵品	19,715	20,589
その他	6,991	6,763
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	157,212	149,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,745	99,064
減価償却累計額	△72,354	△74,051
建物及び構築物(純額)	25,391	25,012
機械装置及び運搬具	229,588	234,565
減価償却累計額	△190,739	△196,736
機械装置及び運搬具(純額)	38,848	37,829
土地	15,684	15,739
リース資産	1,613	1,648
減価償却累計額	△850	△922
リース資産(純額)	762	725
建設仮勘定	1,957	2,669
その他	43,421	44,692
減価償却累計額	△41,509	△42,816
その他(純額)	1,912	1,876
有形固定資産合計	84,558	83,853
無形固定資産		
その他	3,400	3,453
無形固定資産合計	3,400	3,453
投資その他の資産		
投資有価証券	42,580	34,560
長期貸付金	204	206
繰延税金資産	613	664
退職給付に係る資産	529	529
その他	9,274	9,836
貸倒引当金	△81	△80
投資その他の資産合計	53,119	45,716
固定資産合計	141,079	133,024
資産合計	298,291	282,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,494	29,493
電子記録債務	20,889	15,231
短期借入金	21,059	29,944
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	162	140
未払法人税等	2,152	1,236
その他	15,465	14,448
流動負債合計	96,223	90,495
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	18,381	14,284
リース債務	379	354
繰延税金負債	5,932	2,615
執行役員退職慰労引当金	197	166
役員株式給付引当金	51	42
役員退職慰労引当金	15	17
定期修繕引当金	225	247
退職給付に係る負債	4,198	4,211
資産除去債務	268	259
その他	1,428	1,507
固定負債合計	61,079	53,707
負債合計	157,303	144,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,622
利益剰余金	69,953	69,033
自己株式	△2,503	△2,465
株主資本合計	107,040	106,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,545	14,981
繰延ヘッジ損益	1	△21
為替換算調整勘定	7,319	11,369
退職給付に係る調整累計額	4,774	4,586
その他の包括利益累計額合計	32,641	30,916
非支配株主持分	1,306	1,433
純資産合計	140,988	138,524
負債純資産合計	298,291	282,728

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	165,938	148,532
売上原価	144,555	129,609
売上総利益	21,382	18,923
販売費及び一般管理費	17,397	18,320
営業利益	3,985	602
営業外収益		
受取利息	84	92
受取配当金	414	500
為替差益	700	—
持分法による投資利益	214	80
受取補償金	—	513
その他	175	188
営業外収益合計	1,590	1,374
営業外費用		
支払利息	449	358
為替差損	—	385
設備移転費用	—	103
その他	237	258
営業外費用合計	686	1,106
経常利益	4,888	870
特別利益		
固定資産売却益	179	248
投資有価証券売却益	0	513
特別利益合計	179	761
特別損失		
固定資産売却損	27	29
固定資産除却損	75	140
投資有価証券評価損	—	18
事業再編損	—	388
特別損失合計	102	576
税金等調整前中間純利益	4,964	1,055
法人税等	1,531	242
中間純利益	3,433	813
非支配株主に帰属する中間純利益	52	64
親会社株主に帰属する中間純利益	3,381	748

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,433	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,888	△5,556
繰延ヘッジ損益	56	△23
為替換算調整勘定	2,747	3,484
退職給付に係る調整額	△3	△186
持分法適用会社に対する持分相当額	395	665
その他の包括利益合計	8,084	△1,616
中間包括利益	11,517	△803
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,353	△975
非支配株主に係る中間包括利益	164	171

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産 業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	54,262	101,180	155,442	10,495	165,938	—	165,938
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,885	—	11,885	—	11,885	△11,885	—
計	66,148	101,180	167,328	10,495	177,824	△11,885	165,938
セグメント利益	4,614	2,127	6,742	83	6,826	△2,840	3,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,840百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産 業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	51,517	93,445	144,963	3,569	148,532	—	148,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,620	—	9,620	—	9,620	△9,620	—
計	61,137	93,445	154,583	3,569	158,152	△9,620	148,532
セグメント利益	2,782	428	3,210	451	3,661	△3,059	602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「賃貸」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

また、当中間連結会計期間より、従来「発電」として記載していた報告セグメントについては、前連結会計年度において同事業を廃止したことに伴い、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。